

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間		第4期	
		自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間					
売上高	(千円)		11,486,208		23,278,836
経常利益	(千円)		329,760		595,477
四半期(当期)純利益	(千円)		185,907		423,280
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		192,287		447,818
純資産額	(千円)		3,406,331		2,783,809
総資産額	(千円)		14,395,946		14,546,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		94.99		314.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)		23.4		18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		175,097		1,530,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		491,294		1,145,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		137,170		385,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,130,214		1,583,582

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
会計期間			
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間から四半期報告書を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の記載を行っておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、円安・株高が進んだことで、輸出関連企業の業績回復や、高額商品を中心とした個人消費の回復など、一部では景気回復の兆しが見え始めています。しかしながら、消費税増税の決定により、増税後の個人消費の落ち込みが予想されるため、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、ホンダを始め、各メーカーが環境対応車の発表により燃費競争が加速している状況と、消費税増税前の駆け込み需要などにより、各メーカー間での競争が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的に宣伝広告等を実施し、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンビジネスを展開してまいりました。この結果、売上高は、114億86百万円、営業利益は3億56百万円、経常利益は3億29百万円、四半期純利益は1億85百万円となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、前期の4～9月はエコカー補助金効果により、新車販売台数が増加し、中古車販売台数が減少する傾向がありました。当第2四半期連結累計期間においては、補助金効果のない状況ではありましたが、ホンダのNシリーズを中心とした新型軽自動車、輸入車の新型車の発売により、新車販売台数は前年同期比2.2%減に留まり2,720台となりました。一方、中古車販売台数は前年同期比9.6%増の4,639台となりました。この結果、売上高は111億59百万円、セグメント利益(営業利益)は4億26百万円となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、使用済自動車の在庫が前年同期比25.3%減の3,274台となり、生産台数(再資源化处理)は前年同期比3.8%増の4,050台となりました。円安により、輸出向けリユースパーツ売上は減少しておりますが、資源価格は上昇傾向にあり、資源売上と国内向けリユースパーツ売上が堅調に推移したことで、売上高は3億26百万円、セグメント利益(営業利益)は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億50百万円減少し、143億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億53百万円、商品及び製品の増加2億86百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より7億72百万円減少し、109億89百万円となりました。これは主に、借入金の減少5億62百万円、未払法人税等の減少1億23百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より6億22百万円増加し、34億6百万円となりました。これは主に、有償一般募集増資による資本金の増加2億59百万円及び資本剰余金の増加2億59百万円、四半期純利益の計上1億85百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払い190百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より4億53百万円減少して11億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億29百万円、減価償却費2億87百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額1億39百万円、法人税等の支払額2億50百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億91百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億37百万円となりました。これは主に株式の発行による収入5億19百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出3億70百万円、短期借入金の減少額1億91百万円、配当金の支払90百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		2,100,000		1,161,078		274,848

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901 - 5	500,670	23.84
向井 弘光	三重県鈴鹿市	307,210	14.62
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
I C D A グループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234 - 1	179,179	8.53
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
向井 未安	三重県鈴鹿市	54,540	2.59
向井 崇	三重県亀山市	48,510	2.31
滝本 理絵	愛知県大府市	27,000	1.28
森尾 明	三重県鈴鹿市	26,190	1.24
江藤 隆仁	三重県鈴鹿市	24,570	1.17
計		1,533,269	73.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,700	20,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,987	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成25年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,957	1,317,589
受取手形及び売掛金	341,417	298,909
商品及び製品	2,761,007	3,047,364
仕掛品	3,306	3,111
原材料及び貯蔵品	30,065	20,359
その他	305,130	305,292
貸倒引当金	118	107
流動資産合計	5,211,766	4,992,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,376	3,050,496
土地	4,494,352	4,591,465
その他(純額)	853,788	913,048
有形固定資産合計	8,512,517	8,555,010
無形固定資産	73,394	70,084
投資その他の資産	748,476	778,331
固定資産合計	9,334,388	9,403,426
資産合計	14,546,154	14,395,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,850,682	1,857,012
短期借入金	5,251,079	5,035,919
未払法人税等	259,810	135,869
賞与引当金	139,100	148,700
その他	1,175,343	1,053,912
流動負債合計	8,676,016	8,231,414
固定負債		
長期借入金	2,374,695	2,027,532
退職給付引当金	437,366	449,972
役員退職慰労引当金	227,984	234,662
その他	46,283	46,032
固定負債合計	3,086,328	2,758,199
負債合計	11,762,345	10,989,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	901,500	1,161,078
資本剰余金	889,414	1,148,992
利益剰余金	940,930	1,039,087
株主資本合計	2,731,845	3,349,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,303	17,428
その他の包括利益累計額合計	17,303	17,428
少数株主持分	34,660	39,745
純資産合計	2,783,809	3,406,331
負債純資産合計	14,546,154	14,395,946

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,486,208
売上原価	9,209,808
売上総利益	2,276,399
販売費及び一般管理費	¹ 1,919,716
営業利益	356,683
営業外収益	
受取賃貸料	6,028
受取保険金	8,724
その他	10,144
営業外収益合計	24,897
営業外費用	
支払利息	44,053
その他	7,767
営業外費用合計	51,820
経常利益	329,760
特別利益	
受取保険金	² 49,978
特別利益合計	49,978
特別損失	
和解金	49,998
特別損失合計	49,998
税金等調整前四半期純利益	329,740
法人税、住民税及び事業税	128,649
法人税等調整額	8,928
法人税等合計	137,578
少数株主損益調整前四半期純利益	192,162
少数株主利益	6,254
四半期純利益	185,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,162
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	124
その他の包括利益合計	124
四半期包括利益	192,287
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	186,032
少数株主に係る四半期包括利益	6,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	329,740
減価償却費	287,188
賞与引当金の増減額（は減少）	9,599
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,606
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,677
受取利息及び受取配当金	2,766
支払利息	44,053
受取保険金	49,978
和解金	49,998
売上債権の増減額（は増加）	42,508
たな卸資産の増減額（は増加）	139,802
仕入債務の増減額（は減少）	6,330
その他	128,407
小計	467,747
利息及び配当金の受取額	2,766
利息の支払額	44,529
保険金の受取額	49,978
和解金の支払額	49,998
法人税等の支払額	250,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	75,000
定期預金の払戻による収入	75,000
有形固定資産の取得による支出	470,160
投資有価証券の取得による支出	2,396
その他	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	191,800
長期借入金の返済による支出	370,522
少数株主への配当金の支払額	1,170
株式の発行による収入	519,156
配当金の支払額	90,150
その他	2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,130,214

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当及び賞与	491,389千円
賞与引当金繰入額	96,080千円
退職給付費用	27,466千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,677千円
減価償却費	253,549千円
広告宣伝費	240,374千円

2 受取保険金

受取保険金は、特別損失に計上されている和解金に伴う保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,317,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金	187,374千円
現金及び現金同等物	1,130,214千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,578千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,161,078千円、資本剰余金が1,148,992千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,159,422	326,786	11,486,208		11,486,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,533	16,816	26,349	26,349	
計	11,168,955	343,602	11,512,557	26,349	11,486,208
セグメント利益	426,763	74,083	500,846	144,163	356,683

(注) 1. セグメント利益の調整額 144,163千円には、セグメント間取引消去1,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,317千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	185,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,907
普通株式の期中平均株式数(株)	1,957,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。